

工事番号														(様式－１)			
管理者		局長		課長		係長		精算者		設計者							
令和 7 年度 諏訪市公共下水道 マンホールポンプ撤去工事 閲覧設計書																	
諏訪市 湖南 大熊 地内																	
設 計 大 要								施 工 方 法									
マンホールポンプ撤去工 1 式 インバート設置工 1 箇所								施 工 期 間				日 間					
								起工予定年月日				令和 年 月 日					
								竣工予定年月日				令和 年 月 日					
								契約保証方法				補正なし					
								・別途指定する建設機械については排出ガス対策型の使用を原則とする。 ・この設計書で施工機械・仮設材の規格、調査条件等の記載及び「人、h、L、%、日、時、工数、空m3、掛m2、日・回、日回、供用日、月」の単位により見積りのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。ただし、指定した場合を除きます。									

位置図

湖

南

湖南小学校

諏訪西中学校

二反田公園

施工箇所

主要地

谷茅野線

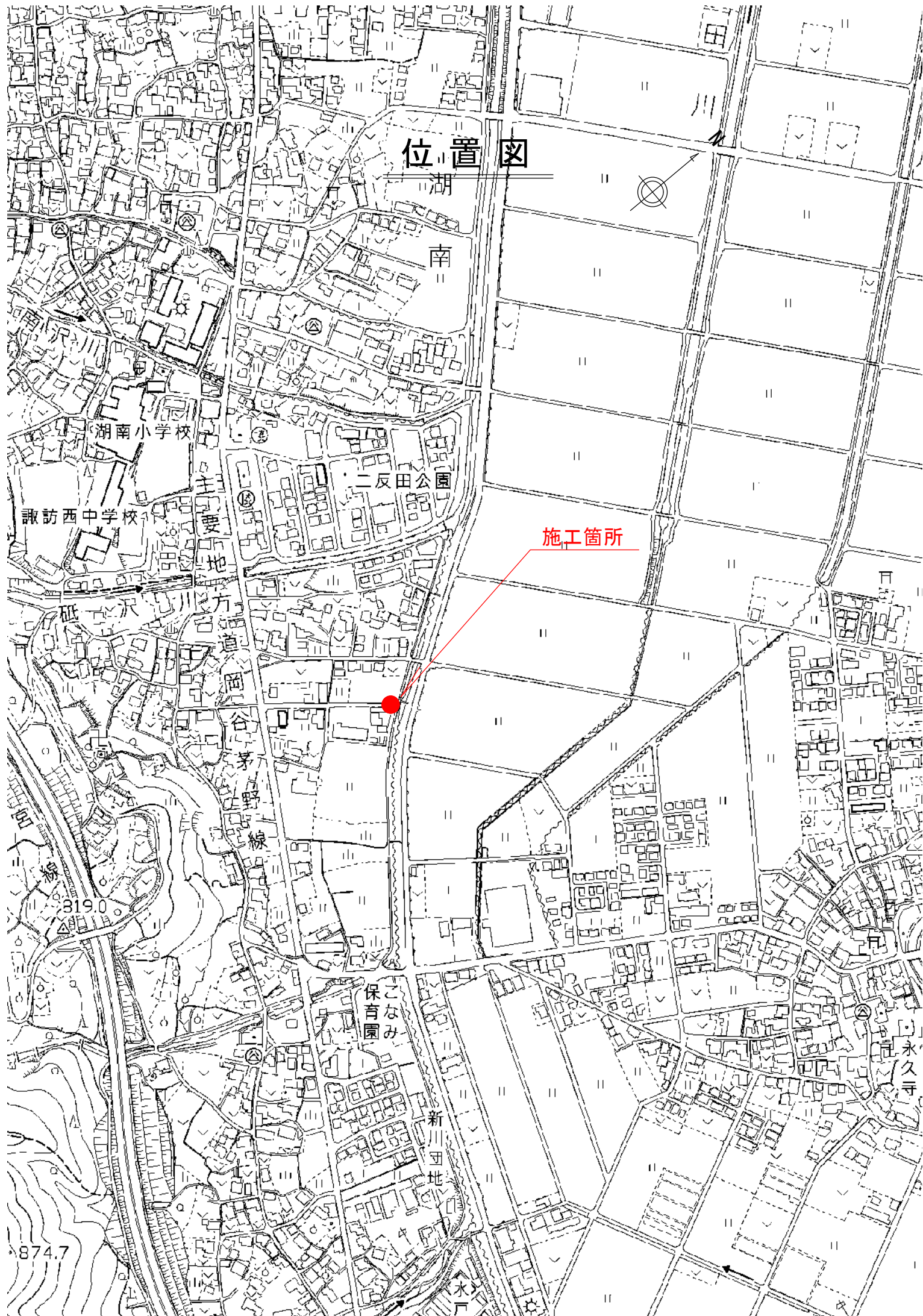
319.0

こなみ
保育園

新川団地

永久寺

874.7



総括情報表

適用単価地区 実施設計単価表等の適用日	42 3 諏訪 07.05.01		
	当 世 代		前 世 代
前払率（％）	40		
消費税率（％）	10 %		
工種	31 下水道(2)		
施工地域区分(共通仮設)	06 一般交通影響有り(2)-2		
施工地域区分(現場管理)	06 一般交通影響有り(2)-2		
現場環境改善費率計上分	03 計上なし		
契約保証方法	03 補正なし		
豪雪割増	02 豪雪割増無し		
	これらの諸経費等の条件については、原則変更協議の対象とはなりませんのでご理解願います。		

(工事費内訳書)

*** 本工事費 ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
*** 本工事費 ***						
処理場・ポンプ場						
			式			
直接工事費						
	1		式			施工 第0 -0001号表
** 直接工事費 **						
** 共通仮設費率計算額 **						
** 共通仮設費計 **						
** 純工事費 **						
** 現場管理費 **						
** 工事原価 **						

(工事費内訳書)

*** 本工事費 ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
* 一般管理費等 *						
* * 工事価格計 * *						
* * 消費税等相当額計 * *						
* * 工事費計 * *						
(参考) 予定価格に占める法定福利費概算額						

直接工事費

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0001号表

頁0-0005

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
一般労務費	1	式			施工 第0-0002号表
直接経費	1	式			施工 第0-0003号表
仮設費	1	式			施工 第0-0004号表
*** 単位当り ***	1	式			

一般労務費

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0002号表

頁0-0006

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
普通作業員		人			
設備機械工		人			
*** 単位当り ***	1	式			

直接経費

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0003号表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
機械経費（率分）	1	式			
*** 単位当り ***	1	式			

仮設費

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0004号表

頁0-0008

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仮設費	1	式			
*** 単位当り ***	1	式			

総括情報表

適用単価地区 実施設計単価表等の適用日	42 3 諏訪 07.05.01		
</			

(工事費内訳書)

*** 本工事費 ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
*** 本工事費 ***						
処理場・ポンプ場						
			式			
直接工事費						
	1		式			施工 第0 -0001号表
** 直接工事費 **						
** 共通仮設費率計算額 **						
** 共通仮設費計 **						
** 純工事費 **						
** 現場管理費 **						
** 工事原価 **						

(工事費内訳書)

*** 本工事費 ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
* 一般管理費等 *						
* * 工事価格計 * *						
* * 消費税等相当額計 * *						
* * 工事費計 * *						
(参考) 予定価格に占める法定福利費概算額						

直接工事費

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0001号表

頁0-0004

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
一般労務費	1	式			施工 第0-0002号表
直接経費	1	式			施工 第0-0003号表
仮設費	1	式			施工 第0-0004号表
*** 単位当り ***	1	式			

一般労務費

施工内訳表

施工 第0 -0002号表

頁0-0005

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
電工		人			
普通作業員		人			
*** 単位当り ***	1	式			

直接経費

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0003号表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
機械経費	1	式			
*** 単位当り ***	1	式			

仮設費

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0004号表

頁0-0007

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仮設費	1	式			
*** 単位当り ***	1	式			

総括情報表

適用単価地区 実施設計単価表等の適用日	42 3 諏訪 07.07.01		
	当 世 代		前 世 代
前払率（％）	40		
消費税率（％）	10 %		
工種	31 下水道(2)		
施工地域区分(共通仮設)	06 一般交通影響有り(2)-2		
施工地域区分(現場管理)	06 一般交通影響有り(2)-2		
現場環境改善費率計上分	03 計上なし		
契約保証方法	03 補正なし		
豪雪割増	02 豪雪割増無し		
	これらの諸経費等の条件については、原則変更協議の対象とはなりませんのでご理解願います。		

(工事費内訳書)

*** 本工事費(土工) ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
*** 本工事費(土工) ***						
管路						
			式			
管きょ工 (開削)						
			式			
開削水替工						
			式			
開削水替						
	1		式			工種 第0001号表
マンホール工						
			式			
組立マンホール工						
			式			
組立3号マンホール						
	1		箇所			工種 第0002号表
付帯工						
			式			

(工事費内訳書)

*** 本工事費(土工) ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
既設構造物撤去工						
			式			
既設構造物撤去						
	0.07	m 3				工種 第0003号表
コンクリート塊運搬処理						
	0.07	m 3				工種 第0004号表
** 直接工事費 **						
** 共通仮設費率計算額 **						
** 共通仮設費計 **						
** 純工事費 **						
** 現場管理費 **						
** 工事原価 **						

(工事費内訳書)

*** 本工事費(土工) ***

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
* 一般管理費 等 *						
* * 工事価格計 * *						
* * 消費税等 相当額計 * *						
* * 工事費計 * *						
(参考) 予定 価格に占める 法定福利費概 算額						

工 種 明 細 表

工種 第0001号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
材料費						
		1	式			施工 第0 -0001号表
機器据付撤去工						
		1	式			施工 第0 -0002号表
*** 単位当り ***						
		1	式			

工 種 明 細 表

工種 第0002号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
底部工（組立式 3 号）						
		1	箇所			施工 第0 -0012号表
*** 単位当り ***						
		1	箇所			

工 種 明 細 表

工種 第0003号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
構造物とりこわし 無筋構造物 機械施工 低騒音・低振動対策 不要						
		1	m 3			施工 第0 -0016号表
* * * 単位当り * * *						
		1	m 3			

工 種 明 細 表

工種 第0004号表

工 種 ・ 施 工 名 称 など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
殻運搬 コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 DID区間なし 14.4km以下					
	1	m 3			施工 第0 -0017号表
処分費等					
処分費 (m 3)					
	1	m 3			施工 第0 -0018号表
*** 単位当り ***					
	1	m 3			

材料費

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0001号表

頁0-0010

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
水中ポンプ φ100×3.7kw×200	1	台			
止水パッカー φ200用 空気式	1	台			
プレーンエンド直管 φ100 VP	11	本			
メタル入りバルブソケット φ100	1	個			
TSフランジ φ100	2	個			
TS90°エルボ φ100	1	個			
TS90°ベンド φ100	1	個			
TS45°ベンド φ100	2	個			
TSソケット φ100VP	8	個			
電線 VCT5.5sq-4c	50	m			
電力ケーブル接続材料 レジン注入 82-JA1	1	個			
電力ケーブル接続材料 レジン注入 92-JA1	1	個			

材料費

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0001号表

頁0-0011

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
補助材料費	1	式			
*** 単位当り ***	1	式			

機器据付撤去工

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0002号表

頁0-0012

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
機械据付工	1	式			施工 第0-0003号表
機械据付工 撤去 据付の40%	0.4	式			施工 第0-0011号表
*** 単位当り ***	1	式			

機械据付工

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0003号表

頁0-0013

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ポンプ据付工	1	台			施工 第0-0004号表
塩ビ管据付工 φ 100	41	m			施工 第0-0005号表
塩ビ管TS継手工 φ 100	26	口			施工 第0-0006号表
ねじ込み接合工 φ 100	1	口			施工 第0-0007号表
フランジ継手工 φ 100 - 10KF	1	口			施工 第0-0008号表
ケーブル配線工 3.5sq-4C	6	m			施工 第0-0009号表
ケーブル配線工 5.5sq-4C	50	m			施工 第0-0010号表
*** 単位当り ***	1	式			

ポンプ据付工

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0004号表

1 台 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
機械設備据付工		日			
普通作業員		人			
*** 単位当り ***	1	台			

塩ビ管据付工
φ100

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0005号表

1 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
配管工		人			
普通作業員		人			
*** 単位当り ***	1	m			

塩ビ管TS継手工
φ100

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0006号表

頁0-0016

1 口 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
配管工		人			
普通作業員		人			
諸雑費		%			
*** 単位当り ***	1	口			

施 工 内 訳 表

頁0-0017

ねじ込み接合工
φ100

施工 第0 -0007号表

1 口 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
配管工		人			
普通作業員		人			
諸雑費		%			
*** 単位当り ***	1	口			

施 工 内 訳 表

頁0-0018

フランジ継手工
φ100 - 10KF

施工 第0 -0008号表

1 口 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
配管工		人			
普通作業員		人			
諸雑費		%			
*** 単位当り ***	1	口			

ケーブル配線工
3.5sq-4C

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0009号表

頁0-0019

1 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
電工		人			
*** 単位当り ***	1	m			

ケーブル配線工
5.5sq-4C

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0010号表

頁0-0020

1 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
電工		人			
*** 単位当り ***	1	m			

施 工 内 訳 表

頁0-0021

機械据付工
撤去

据付の40%

施工 第0 -0011号表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ポンプ据付工	1	台			施工 第0-0004号表
塩ビ管据付工 φ 100	41	m			施工 第0-0005号表
塩ビ管TS継手工 φ 100	26	口			施工 第0-0006号表
ねじ込み接合工 φ 100	1	口			施工 第0-0007号表
フランジ継手工 φ 100 - 10KF	1	口			施工 第0-0008号表
ケーブル配線工 3.5sq-4C	6	m			施工 第0-0009号表
ケーブル配線工 5.5sq-4C	50	m			施工 第0-0010号表
* * * 単位当り * * *	1	式			

底部工（組立式 3 号）

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0012号表

頁0-0022

1 箇所 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
コンクリート用砕石 20～5mm	2.67	m 3			
コンクリート 小型構造物 一般養生 夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ	0.33	m 3			施工 第0-0013号表 人力打設
モルタル上塗り（マンホ - ル用） 配合 1：3 上塗りモルタル厚 2 0 mm	1.94	m 2			施工 第0-0014号表
諸雑費	1	式			
*** 単位当り ***	1	箇所			

施 工 内 訳 表

頁0-0023

コンクリート 小型構造物

一般養生

機械構成比：

労務構成比：

夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ

人力打設

市場単価構成比：

1
標準単価：

m 3 当り

施工 第0 -0013号表

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
普通作業員		人		普通作業員		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
特殊作業員		人		特殊作業員		
生コン 1 8 - 8 - 2 5 (2 0) - B B (W / C = 6 0 % 以下)		m 3		生コンクリート 2 4 - 1 2 - 2 5 高炉 W / C 5 5 %		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						

施 工 内 訳 表

頁0-0024

コンクリート 小型構造物

施工 第0 -0013号表

一般養生
機械構成比： 労務構成比： 夜間割増なし 豪雪割増 工種条件と同じ 人力打設
材料構成比： 市場単価構成比： 1 m 3 当り
標準単価：

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
構造物種別：小型構造物 養生工の種類：一般養生 コンクリート種類： 高炉（ B B ） 生コンクリート小型車割増：小型車割増なし 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				打設工法：人力打設 現場内小運搬の有無：現場内小運搬なし コンクリート規格：18-8-25(W/C=60%以下) 生コンクリート夜間割増：夜間割増なし		

施工内訳表

頁0-0025

モルタル上塗り（マンホ-ル用）

配合 1 : 3

上塗モルタル厚 20 mm

施工 第0 -0014号表

1 m 2 当り

[illegible]

市 訪 諏

施 工 内 訳 表

頁0-0026

施工 第0 -0015号表

モルタル練
セメント(普通ポルトランド)25kg袋入
機械構成比：

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

1
標準単価：

m 3 当り

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
普通作業員		人		普通作業員		
土木一般世話役		人		土木一般世話役		
セメント(普通ポルトランド) 2 5 kg袋入		t		セメント(高炉B) 2 5 k g袋入		
コンクリート用骨材 砕砂		m 3		コンクリート用骨材 砂 細目(洗い)		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						

施 工 内 訳 表

頁0-0027

モルタル練
セメント(普通ポルトランド)25kg袋入

施工 第0 -0015号表

1 m 3 当り

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
セメント種類：セメント(普通ポルトランド)25kg袋入						

施 工 内 訳 表

頁0-0028

構造物とりこわし
無筋構造物 機械施工

低騒音・低振動対策 不要

施工 第0 -0016号表

1 m 3 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
構造物とりこわし工 無筋構造物 機械施工 制約無 昼間	1.000	m 3			
諸雑費	1	式			
* * * 単位当り * * *	1	m 3			
構造物区分：無筋構造物 低騒音・低振動対策の有無：低騒音・低振動対策 不要 時間的制約の有無：時間的制約なし			施工区分： 機械施工 夜間作業の有無：夜間作業（ 2 0 時～ 6 時）なし		

施工内訳表

頁0-0029

殻運搬

コンクリート(無筋)構造物とりこわし

機械積込 DID区間なし 14.4km以下

施工 第0 -0017号表

1 m 3 当り

機械構成比：

労務構成比：

材料構成比：

市場単価構成比：

標準単価：

代 表 機 労 材 規 格	構成比	単 位	単 価	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]		供用日		ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]		
運転手 (一般)		人		運転手 (一般)		
軽油		L		軽油 パトロール給油		
積算単価		式		積算単価		
*** 単位当り ***						
殻発生作業：コンクリート(無筋)構造物とりこわし DID区間の有無：DID区間なし 豪雪割増：豪雪割増 工種条件と同じ				積込工法区分：機械積込 運搬距離：14.4km以下		

処分費（ m 3 ）

施 工 内 訳 表

施工 第0 -0018号表

頁0-0030

100 m 3 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
処分費	100.000	m 3			
*** 合 計 ***	100	m 3			
*** 単位当り ***	1	m 3			
処分費（円 / m 3 ）：					

マンホールポンプ数量計算書

大熊第1ポンプ場ポンプ場設備撤去工事

機 械 設 備

労 務 集 計 表

	普通作業員 (人)	配 管 工 (人)	設備機械工 (人)					機械設備 据 付 工 (人)		摘 要
機 械 等 据 付 工	0.25		0.67					2.23		
鑄 鉄 管 据 付 工										
鋼 管 据 付 工										
小 配 管 据 付 工										
複 合 工										
配 線 工										
試 運 転 工										
据 付 工 計	0.25		0.67					2.23		
撤 去 工 計	0.10		1.16							

※撤去工は据付工の40%（再利用無）を見込み、機械設備据付工は設備機械工と読み替える

機 器 等 据 付 工

機 器 名 称	数 量	単位重量 (t)	類 別	歩 掛 (人/台)	据 付 工 (人)		そ の 他 据 付 工 (人)				輸送費用 重 量 (t)	備 考	
					第 1 ～ 第 6 類	第 7 類 ・ 直接材料							
主ポンプ	2	0.174	2	1.24	2.48								
副板 1	1	0.002	7	0.01		0.01							
鋼製架台	1	0.135	7	0.66		0.66							
据 付 工 計					2.48	0.67						輸送費重量	
機械設備据付工 (据付工数×0.9)					2.23	－					2.23	労 務 者 計	
普 通 作 業 員 (据付工数×0.1)					0.25	－					0.25		
設 備 機 械 工					－	0.67					0.67		

電 氣 設 備

労 務 集 計 表

	普通作業員 (人)	配 管 工 (人)	設備機械工 (人)	溶 接 工 (人)	は っ り 工 (人)	電 工 (人)		技 術 者 (据 付) (人)	技 術 者 (調 整・試 験) (人)	摘 要
電気機器据付工						8.44		3.49		
接地工・建柱	1.50					0.90				
単体調整工										
組合せ試験工										
据 付 工 計	1.50					9.34		3.49		
撤 去 工 計	0.60					5.13				

※撤去工は据付工の40%（再利用無）を見込み、技術者（据付）は電工と読み替える

電気機器据付工・単体調整工

[illegible]

材 料 表

[illegible]

水替え工数量

機 器 据 付 工

[illegible]

機 器 及 び 直 材 調 書

品 名	仕 様	数 量	単位	重 量 ton/台	重 量 計 算		資 料
					構 成 内 容	(計 算)	
主ポンプ	着脱式水中ポンプ φ100×3.7kw	1	台	0.095		本体:95kg	
止水パッカー	φ200用 空気式	11	個				
ブレーション直管	φ100 VP	1	m				
メタル入りバルブソケット	φ100 VP	1	個				
TSフランジ		2	個				
TS90° エルボ		1	個				
TS90° ベンド		1	個				
TS45° ベンド		2	個				
TSソケット		8	個				
VCT5.5sq-4c		50	m				
電力ケーブル接続材料	3.5sq4C-5.5sq-4C (レジン注入)	1	個				

据付步掛

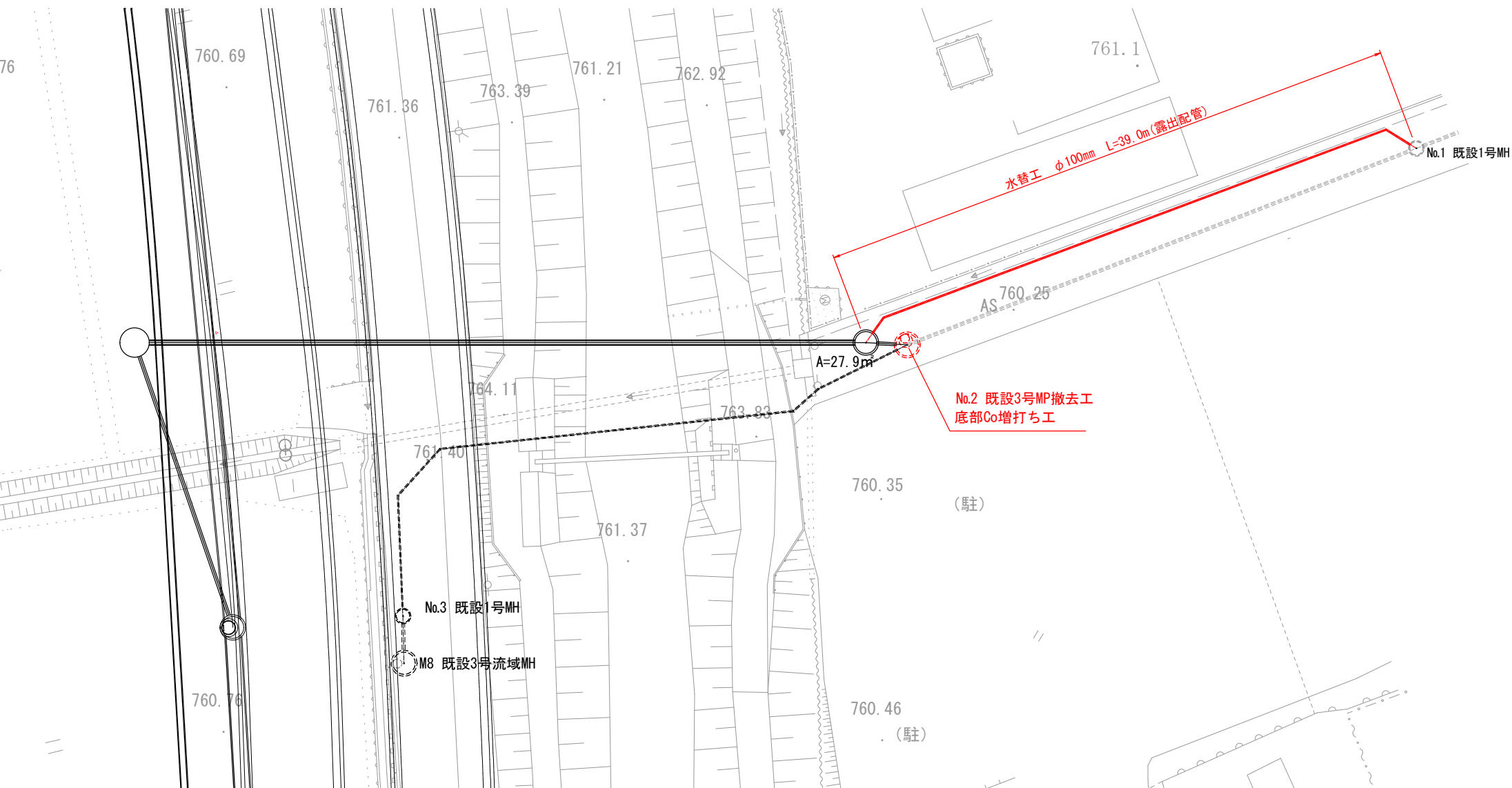
名 称	規格	数量	単位	歩掛			諸 雑 費					
				配管工	普通作業員	電 工						
塩ビ管据付工	φ100	41	m	0.012	0.020							
塩ビ管TS継手工	φ100	26	口	0.030	0.030		労務費×1%					
ねじ込み接合工	φ100	1	口	0.015	0.030		労務費×3%					
フランジ継手工	φ100-10KF	1	口	0.110	0.110		労務費×1%					
ケーブル配線工	3.5sq-4C	6	m			0.023						
ケーブル配線工	5.5sq-4C	50	m			0.028						
合計				0.17	0.19	0.05						

付帯工集計表

種 目	形状寸法	単位	2路線	合 計
付帯工				
嵩上げ砂埋戻し工	再生砂	m ³	2.67	2.67
嵩上げCo	18-8-25	m ³	0.18	0.18
インバートCo工	18-8-25	m ³	0.15	0.15
モルタル上塗り工	1 : 2	m ²	1.94	1.94
基礎Co取壊工		m ³	0.07	0.07
処分工	コンクリート	m ³	0.07	0.07

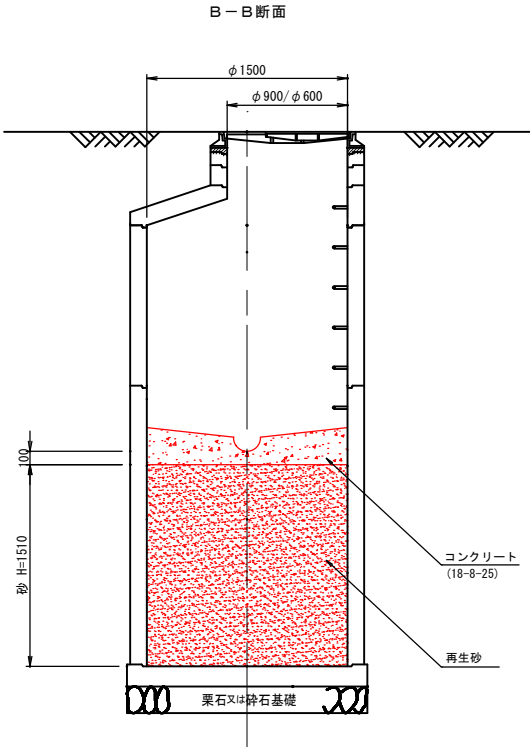
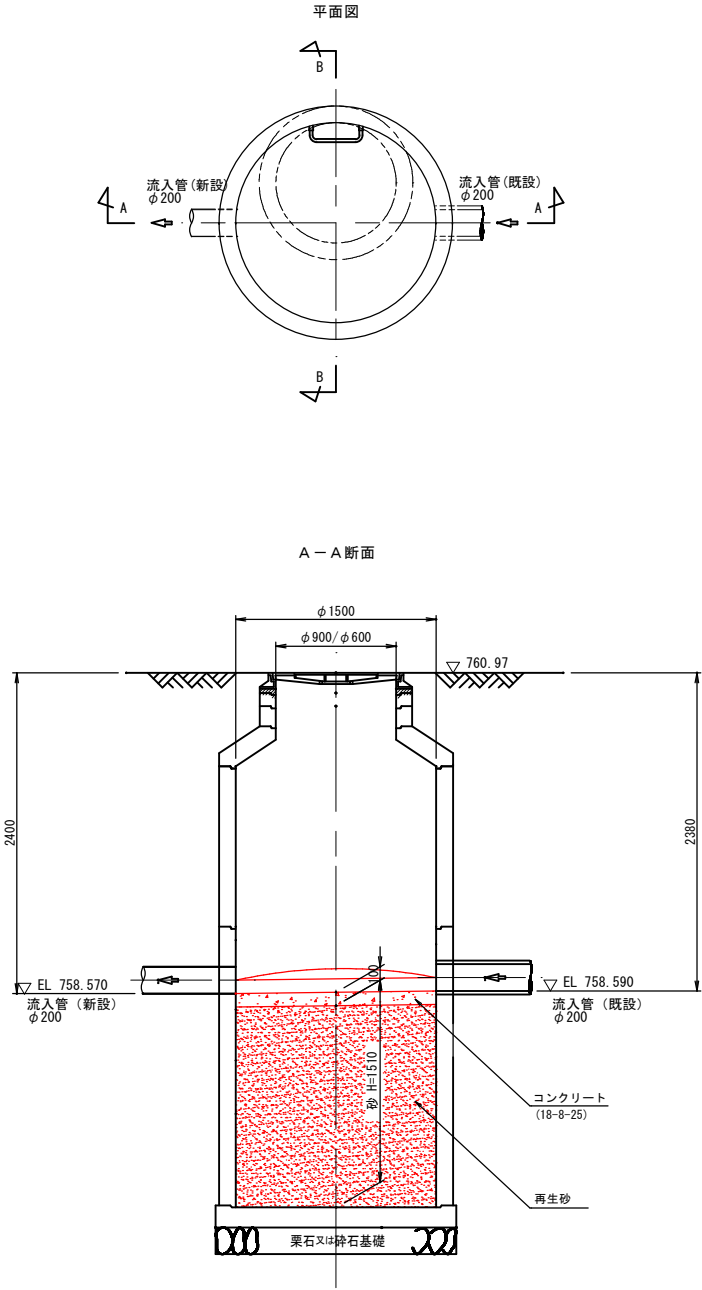
[illegible]

平面図



既設No. 01マンホール内嵩上げ構造図

縮 尺 1:20



令和7年度 諏訪市公共下水道 マンホールポンプ機去工事			
既設No.017号内 嵩上げ構造図		縮 尺 1:20	
諏訪市湖南大熊 地内 (諏訪第十七の七処理分区)			
課長	金子	係長	原
監査	原	設計	古村
製図		古村	
図面番号 業中之			
諏訪市水道局施設課			

マンホールポンプ改築工事

[illegible]

現場説明事項・施工条件明示事項

諏訪市水道局
令和7年度 諏訪市公共下水道
マンホールポンプ撤去工事
諏訪市 湖南 大熊 地内

工事の実施にあたっては、「長野県土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」）・「長野県土木工事施工管理基準」（以下「施工管理基準」）・「土木工事現場必携」・「諏訪市公共下水道設計積算要領」及びその他指定された図書の記載事項、かつ以下の事項について施工条件とする。

1 工事内容

(1) 工事概要

工事概要は設計書表紙・内訳書のとおり。

(2) 工事関連資料

本工事箇所に関連する測量・設計委託の成果資料、及び地質調査等の報告資料は閲覧が可能である。また、契約後は貸与も可能である。

(3) 週休2日工事

①発注者指定型週休2日工事

~~本工事は発注者指定型週休2日工事の対象工事である。「週休2日工事実施要領」に従い取り組むものとする。~~

(4) 歩掛条件

全工種について下記条件により積算を行っている。

本工事は、『下水道用設計標準歩掛表 令和6年度（日本下水道協会）』、『令和6年度版 国土交通省土木工事標準積算基準書（建設物価調査会）』を使用している。

2 工期関係

標準工期契約

工期は、雨天・休日等を見込み、令和7年10月20日までとする。

なお、休日等には日曜日・祝日・夏期休暇及び年末年始休暇の他、作業期間内の全土曜日を含んでいる。

※ 工事着手日

特別の事情がない限り、契約書に定める工事開始日（契約日の翌日）から起算して30日以内に、工事に着手（実際の工事のための準備工事（現場事務所等の設置または測量をいう。））しなければならない。

※ 施工計画書提出日及び着手届提出日

工事着手前に施工計画書を提出し、工事に着手したときは着手届を提出しなければならない。

3 工事工程関係

~~（１）現場の制約・条件~~

~~施工期間及び施工方法等について下記の制約・条件があるため、事前に工程の調整を行うこと。~~

制約事項	位置等	制約条件・内容

~~（保安林解除申請・埋蔵文化財事前調査・自然公園法施行承認申請・工事自粛期間・ＪＲ近接工事等）~~

（２）地元・関係機関との協議

着工に当たって、下記の協議を関係機関及び地元住民と行うこと。

関係機関等	協議事項	時期
諏訪警察署	規制方法等	着工前
諏訪消防署	規制方法等	着手前
地元住民	工事内容、規制方法等	着工前
地元区	工事内容、規制方法等	着工前

※なお、協議結果は施工計画書又は工事打合せ簿（様式任意）に記載し提出すること。

（３）近接・競合工事

本工事に近接ないし競合して下記の工事が施工されるので、受注者間相互の連絡調整を密にして、その内容を監督員に報告して施工すること。

発注者	工事名	工期・工事内容等	影響箇所	備考

~~（４）安全協議会~~

~~当該工区においては、安全協議会を設立し工事連絡調整を行っているので、これに加盟し、事業全体の進捗調整に協力すること。~~

~~（５）部分供用~~

~~下記箇所（区間）については部分供用を予定しているので、これに合わせ工程を調整すること。~~

部分供用場所	時期	条件

４ 施工計画

（１）施工計画書

- ・共通仕様書1-1-1-6（施工計画書）に基づき、設計図書、及び現場条件等を考慮し、現場での工事等の着手前に「施工計画書」を作成し提出すること。
- ・施工計画書の作成にあたっては、「土木工事現場必携」を参考とすること。
- ・工事内容に重要な変更が生じた場合（変更内容指示時点または変更契約時点）は、「変更施工計画書」（当初施工計画書を修正）を当該工事着手前に作成し、提出すること。

（２）施工体制に関する事項

受注者は、適切な施工体制を確保し、下請負人を含む工事全体を把握して運営を行うこと。特に社会保険への加入については、建設業の人材確保において重要な事項であることを踏まえ、自社はもとより、すべての下請について加入状況の確認を行うこと。

施工体制の適正な確保に関して作成する書類は、施工計画書に添付することとするが、別途提出としても差し支えない。

【施工体制に係る工事書類等】

- ① 「施工体制台帳」、「施工体系図」（下請契約の請負代金の総額にかかわらず作成）
- ② 下請負契約書、再下請け契約書の「写」（下請契約の請負代金の総額にかかわらず作成）

注）施工体制台帳作成対象としての下請負人の判断

事 例	施工体制台帳記載の有無 下請負人に関する事項、再下請 通知書、下請契約書写、施工体 系図、下請負人通知書含む	主任（監理）技術者の配置の 有無
交通誘導警備員、ガードマン	台帳記載及び契約書写しを添付	技術者の配置不要。ただし指 定路線は資格者必要
産業廃棄物処理業者 （収集運搬業・処分業）	台帳記載及び契約書写しを添付	技術者の配置不要
ダンプ 運搬 （1人親方のダンプ 運転手）	①人事業主として建設会社と契 約した場合、台帳記載	技術者の配置不要
	②建設会社に車持ちで勤務し、 建設会社と雇用関係にある場合 は台帳記載不要	
1日で完了する請負契約、 少額な作業・雑工・労務の み単価契約の請負契約	業者間の契約が建設工事である 場合は請負契約のため台帳記載	建設業の許可を必要とする場 合もしくは有する場合は技術 者の配置が必要
クレーン作業、コンクリートポンプ打 設等、日々の単価契約で行 っている場合	日々の単価契約であっても請負 契約に該当するため、台帳記載 を必要とする。	建設業の許可を必要とする場 合もしくは有する場合は技術 者の配置が必要
クレーン等の重機をトラックを機械 と一緒にリース会社から借り 上げる場合	台帳に記載する	建設業の許可を必要とする場 合もしくは有する場合は技術 者の配置が必要

5 周辺環境保全関係

（1）環境への配慮

当工事は「環境配慮指針」の適用工事とする。

（2）大気への配慮

建設機械・設備等は、排出ガス対策型建設機械の使用を原則とする。

（3）公道への配慮

現場から発生土等を搬出する際には、運搬車両等の付着土砂を確実に除去してから一般道を通行すること。また、一般道が当工事による原因で破損及び汚れた場合は、受注者の責任において処理すること。

（4）過積載の防止

- ・県が定める過積載防止対策に沿って必ず対策を行うこと。

- ・取引業者から購入する各種材料(生コン・As・骨材等)や下請業者についても、過積載防止対策の範囲とする。
- ・対策について、「施工計画書」の施工方法に具体的に記載すること。
- ・工事現場において過積載車両が確認された時は、速やかに改善を行うと共に発注者にその内容を報告すること。
- ・実施した過積載防止対策については、点検記録・写真等を整理・保管し、監督員等に求められた場合は、提示すること。また、竣工検査時には必ず提示すること。

(5) 排水への対応

本工事施工に伴う排水については、関係法令を遵守し、自然環境等へ悪影響を及ぼす事のないよう沈殿処理・PH管理等、適正に処理し、特に指示のある場合を除き近傍の公共用水域又は排水路等に排水する。また、排水路等は、常に適切な維持管理を行い、従前の機能を損なわないようにすること。

(6) 第三者災害への対応

住宅近接地域での騒音・振動等及び水田や畑への排水の流出等については、公害防止対策を事前に十分検討すると共に、問題が生じた場合は速やかに対処すること。

地下掘削工事は、周囲の構造物周囲の構造物及び地表への影響が出ないよう掘削量等の施工管理を適切に行い、沈下や陥没等が生じた場合は、公衆災害防止処置を直ちに講じると共に速やかに監督員に報告し、その後の対応にあたること。

6 安全対策関係

(1) 安全教育・研修・訓練

- ・工事現場では、共通仕様書 1-1-37 に基づき労働災害及び公衆災害防止に努めると共に、全作業員を対象に定期的に安全教育・研修及び訓練を行うこと。
- ・安全教育等は工事期間中月 1 回(半日)以上を実施し、この結果を工事日誌へ記録するほか、工事写真等に整理・保管し、監督員等に求められた場合は、提示すること。また、竣工検査時には必ず提示すること。

—(2) 安全施設

~~現場出入口の管理は、伸縮ゲート等を用い施錠が可能な構造とすること。~~

(3) 交通管理

①交通誘導員

- ・本工事における交通誘導警備員の現場条件及び数量は下記のとおりである。

種類	現場条件	配置員数	施工時間	備考

- ・近接工事等で交通量が著しく増減した場合や、道路管理者・警察署等からの要請又は現場条件に著しい変更が生じた場合及び、当初設計で予定している施工方法に対して違う方法となった場合は、監督員と協議の上、変更対象とする。それ以外については、原則として設計変更の対象としない。工程遅延による増員に対しては変更対象としない。
- ・受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第 4 条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

②交通安全施設

- ・車道部分に接し車両等が飛び込みの恐れのある場合は、ガードレール・視線誘導板・回転燈等

を設置すると共に、特に夜間の安全対策に配慮すること。

③交通規制

- ・規制期間を極力短くすること。

また、行事等の時期を把握して地元の希望に沿う規制方法をとすること。

(4) 架空線等上空施設一般

- ・工事現場における架空線等上空施設について、施工に先立ち、現地調査を実施し、種類、位置（場所、高さ等）及び管理者を確認すること。
- ・建設機械等のブーム等により接触・切断の可能性があると考えられる場合は、必要に応じて以下の保安措置を行うこと。実施内容については施工計画書に記載すること。

- ① 架空線上空施設への防護カバーの設置。
- ② 工事現場の出入り口等における高さ制限措置の設置
- ③ 架空線等上空施設の位置を明示する看板等の設置
- ④ 建設機械のブーム等の旋回・立入禁止区域等の設定

- ・前項①の設置を架空線等管理者に依頼し、事業区域外等において費用が生じる場合は、あらかじめ監督員等に現場状況等の確認を請求すること。確認の結果、必要と認められる場合は、設計変更の対象とする。

(5) 換気設備

有害ガス・酸素欠乏等の対策として、既設マンホールに入る際には必ずガス検知を行い必要であれば換気を行い、安全対策を十分とること。

7 仮設工関係

(1) 工事用道路

公道及び私道を工事用道路として使用する場合は、交通整理及び安全管理を十分に行い、事故や苦情の原因とならないようにすること。また、使用中に道路及び付属施設を破損した時は、受注者の責任において速やかに原形復旧すること。

(2) 任意仮設

次の設備について、任意仮設とする。受注者は、明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。なお、明示した条件の変更がない限り変更の対象としないものとする。

受注者に起因する工期延長等に伴う仮設材の費用は、原則として設計変更しない。

仮設物・仮設備名	設計条件	制約条件	留意事項

8 使用材料関係

(1) 材料の承認

- ・工事で使用する材料は、「材料承認願」で承認を得るが、一括承認済の資材等については承認願の提出は不要である。一括承認については発注機関がホームページ等で周知している。

(2) アスファルトコンクリート

- ~~・基準密度等の品質管理のために、使用前に配合報告書を提出し、確認を受けること。~~
- ~~・材料について明記のない場合は、「再生加熱アスファルト混合物の利用基準」によるものとし事前に使用材料の確認を受けなければならない。~~

- ・再生加熱アスファルト混合物は、舗装再生便覧の規定に適合したもので、リサイクル材配合率は、50%以下とし、含有率(%、重量比)を記載した、「再生加熱アスファルト混合物 材料承認申請 提出表」を提出すること。

(3) クラッシューラン

- ・材料について特記のない場合は、「再生砕石等の利用基準」によるものとし、使用前に使用材料の確認を受けなければならない。
- ・路盤材に使用する再生砕石(RC-40)は、舗装再生便覧の規定に適合したもので、所要の品質を得るため必要に応じて加える補足材は、必要最小限度とし、含有率(%、重量比)を記載した「再生砕石等 材料承認申請 提出表」を使用前に提出し、確認を受けること。

9 発生土・廃棄物・再生資源関係

共通仕様書1-1-1-23第3項に規定される、再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理に基づき、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図ること。

(1) 建設副産物の処理に関する事項

- ・本工事は建設リサイクル法対象工事であり、契約締結前に法第12条第1項の規定に基づいて、発注者に対し説明書の提出をもって事前説明を行うこと（様式は土木工事現場必携参照）。
- ・本工事において生じる建設発生土及び産業廃棄物等の処分は、下記の条件を想定して処分費・運搬費を計上している。
- ・建設副産物処理費は、施設毎の処理費と運搬費の合計が最も経済的な処理施設を選定している。また、受注者においても、建設リサイクル法第5条の主旨に準じ建設副産物の再資源化等に要する費用を低減するよう努めること。
- ・建設資材廃棄物は、建設リサイクル法9条に則りその種類ごとに分別すること。
- ・工事に伴い生ずる廃棄物の処理については、受注者が廃棄物処理法上の排出事業者としての責任を有し、産業廃棄物の運搬・処分を他人に委託する場合には、「(5) 建設副産物の運搬・処理」によるが、当該産業廃棄物の処理の状況に関する確認及び、最終処分終了までの一連の処理行程における処理が適正に行われることを確認する措置等について、施工計画に定めること。

(2) 建設発生土に関する事項

処理場名	受入地	特記事項

※処分場については、土質施工時期等により変更する場合があるため、発注者と協議を行うこと。

なお、受注者の都合により処分先を変更した場合は、発注者と協議を行うこと。

※建設発生土交換システム・民間有効利用マッチングシステム等で建設発生土の受入れ地がある場合は、発注者と協議を行うこと。

(3) 特定建設資材に関する事項（建設リサイクル法）

- ・受注者は発注者から「通知書」の「写」を受け取ること。
- ・受注者は下請負がある場合、下請負業者に対し、「通知書」の「写」を添付して「告知書」にて告知すること。
- ・再資源化等が完了した時は、発注者に「再資源化等報告書」にて竣工時に報告すること。

種 別		処理場名	備考
アスファルトコンクリート塊			
セメントコンクリート塊	無筋	マルモリ宮坂土木	
	鉄筋		
	二次製品		
建設資材木材			

※処理場名は積算上の条件であり、処理場を指定するものではない。

※排出する対象物が設計寸法と異なる場合は、発注者と協議すること。その際、寸法等を確認できる資料を提出すること。

(4) 建設副産物の処理

- ・建設副産物を産業廃棄物として運搬・処分業者に委託する場合は、廃棄物処理法に基づく委託基準に従い、書面による委託契約を締結すること。
- ・廃棄物の運搬・処分を業とする「許可証」を確認し、その「写」を委託契約書に添付すること。
- ・下請負業者が産業廃棄物の運搬・処分を行う場合でも、下請負契約とは別に委託契約を締結すること。
- ・「マニフェスト（産業廃棄物管理票）」により適切に運搬・処分されているか確認を行うこと。土木工事現場必携を参照し、廃棄物種類ごとの集計表をしゅん工書類に添付すること。
- ・受注者は施工計画書に以下の事項を記載する。
 - 1) 処理方法（ 1 再資源化 2 破碎処理 3 焼却処理 4 埋立処分場 5 その他）
 - 2) 処分先（処理業者）業者名 住所
 - 3) 運搬委託先（委託の場合）業者名 住所
 - 4) その他 資源化の方法など
 （施工計画提出時に必要な書類等）
- ・処理先の許可書の写し及び収集運搬業者の許可書の写し（収集運搬を委託する場合）
- ・受注者と処理又は運搬業者との契約書の写し（施工体制台帳に添付する）
- ・処理業者の所在地及び計画運搬ルート
- ・下請けがある場合は、告知書の写し

(5) 再生資源の利用促進

- ・工事目的物に要求される機能を確保し、再生資源の利用に努めること。また再資源化施設の活用を図ることにより、再生資源の利用を促進すること。
- ・再生資源の利用促進への取り組み方針、再生資材により設計されている工事材料の選定、施工等、及び、工事に使用する再生資材の選定、施工等について施工計画に定めること。

(6) 再生資源利用等実施書の提出

- ・施工計画書提出時に、「再生資源利用計画書」・「再生資源利用促進計画書」を作成し提出すること。
- ・しゅん工時に、「再生資源利用実施書」・「再生資源利用促進実施書」を作成し提出すること。
- ・作成は指定されたシステムにより行い、実施書は電子データ納品すること。

(7) 処分量の確認

建設副産物の処分量を確認するため、監督員から請求書、伝票等の提示を求められた場合は応じなければならない。

10 品質・技術管理関係

(1) 建設資材の品質記録

発注者が指定した土木構造物の建設材料については建設資材の品質記録を作成し、工事完了時に提出すること。

(2) コリンズへの登録

- ・請負代金額 500 万円以上の工事について、工事实績情報サービス（CORINS・一般財団法人日本建設情報総合センター）を活用し、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けた後、直ちに登録を行うこと。
- ・受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- ・完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- ・登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内とする。
- ・訂正時は適宜登録をする。
- ・上記以外は共通仕様書 1-1-1-7 を参照

(3) 施工時の品質確保について

~~埋戻しに際し締固め度90%以上を確保すること。密度試験については砂置換法(JISA1214)により、1施工箇所について1測点以上行うこと。~~

11 その他

(1) 構造改善

- ・建設現場における福祉の改善や労働時間の短縮、又は建設産業への理解を深める事業の実施などの構造改善対策にも配慮すること。

(2) 暴力団等（暴力団、暴力団関係企業など、不当介入を行うすべての者をいう。）からの不当要求または工事妨害（以下「不当介入」という。）の排除

- ①暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届けること。
- ②暴力団等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、被害届を速やかに所轄警察署に提出すること。
- ③不当介入を排除するため、発注者及び所轄警察署と協力すること。
- ④不当介入により工期の延長が生じる場合は、約款の規定により発注者に工期延長等の要請を行うこと。

(3) 不正軽油撲滅対策

軽油を燃料とする車両及び建設機械等には、ガソリンスタンド等で販売されている適正な軽油を使用すること。

(4) 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

受注者は、保険契約の証券又はこれに代わるものを監督員に提示することとする。